

産業創造リーディングゾーン

サステナブルパーク（京都府宮津市）のご案内

完成イメージ



約 7 ha
(第 2 期予定)

約 4 ha
(第 2 期予定)

約 10 ha
(第 1 期予定)

京都府 水産事務所、海洋センター

宮津エネルギー研究所跡地は「サステナブルパーク」の中核エリアを担っています。

項 目	内 容	ページ
京都府総合計画の「産業創造リーディングゾーン」について	「産業創造リーディングゾーン」とは ～京都府総合計画での位置づけ～	2
	府内各地で展開される「産業創造リーディングゾーン」	3
「サステナブルパーク」について	脱炭素分野の産業創造リーディングゾーン 「サステナブルパーク」の形成に向けて	4
	宮津市 総合計画における「サステナブルパーク」の位置づけ	5
地域の概要について	宮津市をはじめとする丹後地域の概要	6
	宮津市の概要	7
	地域の利点	8
	北部7市町の連携について	9
物件情報について	物件情報：用地概要	10
	物件情報：誘致エリア図	11
	主な売買条件・契約手続きの流れ	12
地域の水産研究機関等のご紹介	近隣の水産研究機関のご紹介	13
	地域の教育機関や研究機関、企業群等のご紹介	14
各種支援内容について	サステナブルパーク進出時の支援メニュー（京都府）	15
	サステナブルパーク進出時の支援メニュー（宮津市）	16
	地元での雇用確保支援策のご紹介	17
	進出に伴う主な手続きのご紹介	18
	京都府の子育て支援の取組みのご紹介	19
企業へのメッセージ	企業の皆様に向けて	20
お問合せ先等		21

「産業創造リーディングゾーン」とは～京都府総合計画での位置づけ～

産業創造リーディングゾーンのコンセプト

伝統産業から先端産業まで、多様な業種が集積している京都産業の強みを活かした府域の北から南までの「産業創造リーディングゾーン」の展開

地域が持つ資源など、そこにしかない強みを生かしながら、

- 国内外から注目されるテーマを掲げ、
- イノベーションに取り組む企業の集積を図り、
- 次代の産業を創出する拠点づくりを目指す

リーディングゾーンの効果を京都府全域に波及し、均衡ある発展へ!

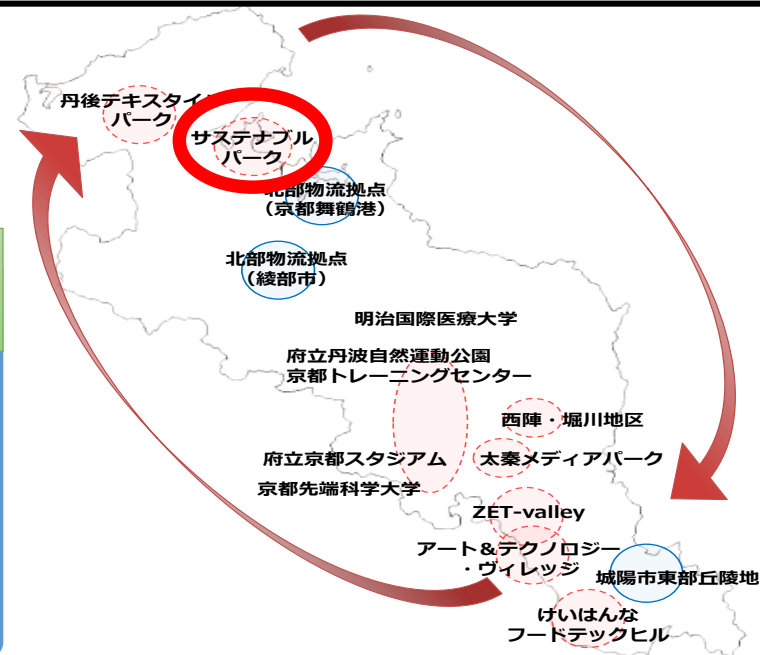
拠点となる各ゾーンにおける、国際的なオープンイノベーションの形成に向けて

現在、8つの分野で、京都産業の特性を生かした取組を府内各地で展開中

京都府域に世界をリードする産業創造拠点を整備し、オープンイノベーションが持続的に起こるエコシステムの構築

具体的には、

- 国内外の大学・研究機関や企業とのネットワークの強化
- 幅広い企業・大学が参画する研究会の開催
- 産学共同研究等による新技術・新製品開発の促進
- スタートアップの育成
- 高度人材の紹介や人材育成等 等



府内各地で展開される「産業創造リーディングゾーン」

世界に挑戦する京都のオープンイノベーション



環日本海物流促進
 先端技術を取り入れた物流の実証と研究により、京都の産業や地域を支える強靱かつ持続可能な物流システムを形成
 拠点 北部物流拠点（京都府舞鶴港）【舞鶴市】
 北部物流拠点【綾部市】

ヘルス・スポーツ産業
 スポーツ&ウェルネス（心と体の健康）、フードテック産業等をテーマに新産業創造に向け、産学公連携による多様な産業の集積を推進
 拠点 府立京都スタジアム【亀岡市】

アート&テクノロジー
 京都の文化・芸術の力を生かし、アートとテクノロジーを融合させた新たな産業を創造し、次世代を担う起業家や企業の中核を担う人材を育成
 拠点 アート&テクノロジーヴィレッジ【大山崎町】

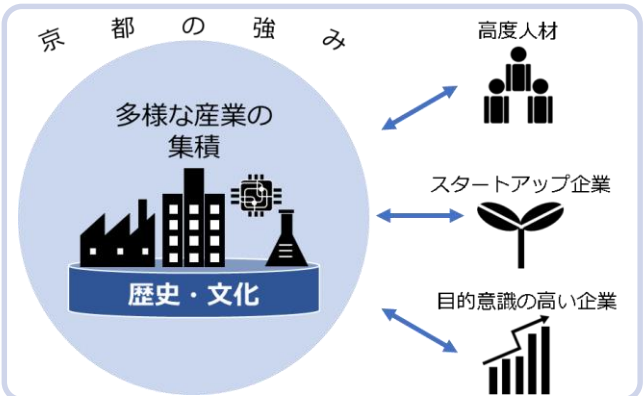
シルクテキスタイル産業
 世界最高レベルのシルクと染めと織りの技術を活用したテキスタイル産地を形成
 拠点 丹後テキスタイルパーク【京丹後市】
 西陣・堀川地区【京都市】

脱炭素産業
 電池・バイオ等のテクノロジーの集積を生かした脱炭素関連企業の共創の場を創設
 拠点 ZET-valley【京都市・向日市】
サステナブルパーク【宮津市】

クロスメディア産業
 映画・ゲーム・アニメ・マンガ関連企業が集積するという世界でも珍しい京都の強みを生かしたコンテンツ産業の育成
 拠点 太秦メディアパーク【京都市】

新名神・近未来都市形成
 新名神周辺エリアで、関西文化学術研究都市等の研究機関と連携し、先端技術を盛り込んだ近未来都市を形成
 拠点 城陽市東部丘陵地【城陽市】

フードテック産業
 世界的な課題である人口増加に伴う「食」の量と質の確保などの解決に取り組む国内外の研究機関やスタートアップ企業等の集積を促進
 拠点 けいはんなフードテックヒル【京田辺市・精華町】



関西電力宮津エネルギー研究所跡地のエリアを中核とした「サステナブルパーク」の形成に向け、京都府、宮津市、関西電力株式会社の3者が一体となって産業集積に取り組む。

<背景>

- 令和5年3月22日：京都府、宮津市、関西電力（株）の3者が協力して、新産業創出に取り組むことを確認
- 4月11日：関西電力（株）が宮津エネルギー研究所の廃止を決定
- 5月30日：PR施設「丹後魚っ知館」の閉館
- 5月31日：**宮津エネルギー研究所の廃止**



<サステナブルパークの形成に向けて>

◆ **企業向け現地見学会・勉強会の開催**（第1回：令和5年5月31日）
京都府主催で企業向け現地見学会・勉強会を実施し、**約20社が参加**

◆ **サステナブルパーク企業誘致推進協議会の開催**（第1回：令和5年6月19日
第2回：令和6年2月5日）
企業誘致への推進に向けた**体制を構築**して情報共有等を図る。



今後、令和10年度の用地引渡しが可能となるよう、**サステナブルパーク企業誘致推進協議会での連携を強固なものにする**とともに、**幅広い企業や大学の参画のもと研究会やオープンセミナーの開催**などにより、**産業創造リーディングゾーン「サステナブルパーク」の形成**を図る。

第7次宮津市総合計画の全体像

目指す 10年後の将来像



共に創る みんなが活躍する 豊かなまち “みやづ”

これから10年、みんなが主人公となり、まるで橋のようなまちをつくっていく

2つの重点プロジェクト



若者が住みたい
まちづくりプロジェクト

若者の住みたい気持ちをつくり、
人を宮津に渡らせる



宮津の宝を育む
チャレンジプロジェクト

人と物を育て、魅力を全国へと発信し、
お金を渡らせる

5つのテーマ別戦略

経済をつなぐ



地域経済力が
高まる
まちづくり

人をつなぐ



住みたい、
住み続けたい
まちづくり

安心をつなぐ



安全・安心に
生活でき、
環境にやさしい
まちづくり

未来をつなぐ



健康でいきいきと
幸せに暮らせる
まちづくり

文化をつなぐ



ふるさとを大切に
学びを深める
まちづくり

将来像実現にむけた
5つの視点

市民協働



Society 5.0



SDGs



ウィズ/
ポストコロナ



健全な
行政運営



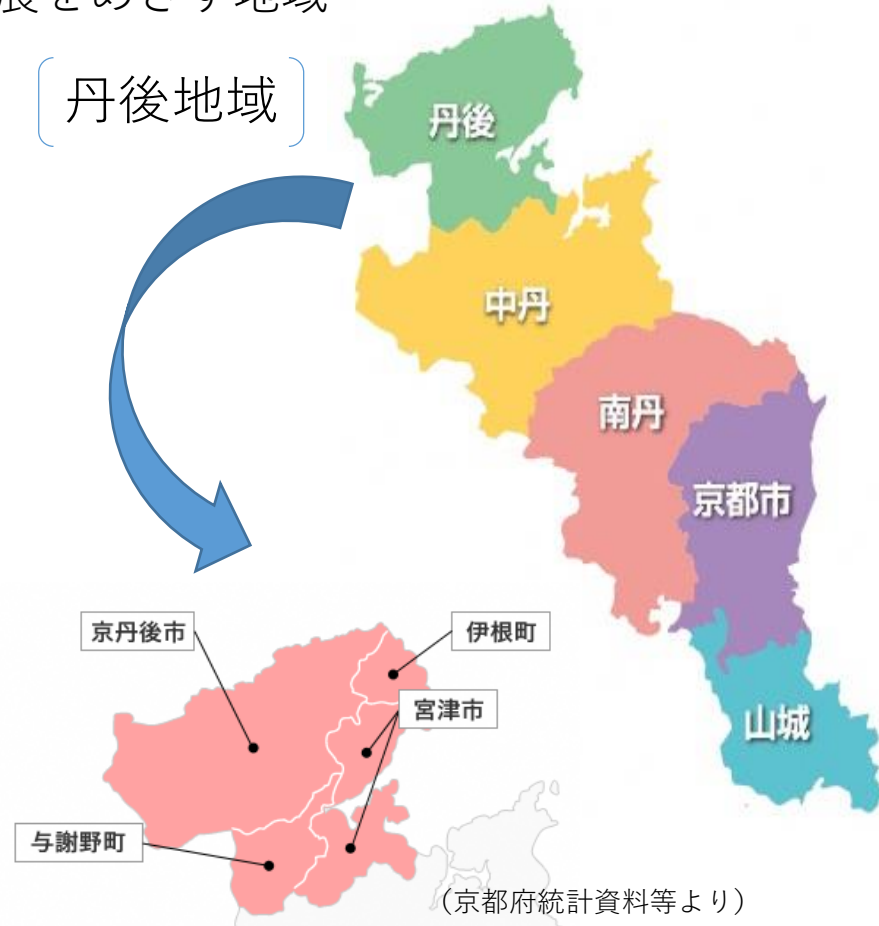
関西電力や京都府と連携し、
宮津エネルギー研究所跡地
の再開発を進め、京都府北
部地域の拠点となる魅力あ
るエリアの創出に取り組み
ます。

宮津市をはじめとする丹後地域の概要

■主な地域特性位置・地勢等

- ・人々を魅了する自然景観に恵まれた地域
- ・歴史・文化のロマンあふれる地域
- ・豊かな食、ものづくりの伝統・技術が息づく地域
- ・高齢者など人々が生き生きと活動する健康長寿の地域
- ・関西・中京圏へのアクセス充実により発展をめざす地域

人口	R6.1人口 (府内順位) (R2国調比較)	面積km ² (府内順位)	人口密度 (人/km ²) (府内順位)
京都府	2,578,087 ▲44,266人 (▲3.2%)	4,612.2	549.4
宮津市	15,605 (18) ▲1,153人 (▲7.4%)	172.74 (9)	90.3 (19)
京丹後市	48,107 (12) ▲2,753人 (▲5.7%)	501.44 (4)	95.9 (18)
伊根町	1,789 (25) ▲139人 (▲7.8%)	61.95 (14)	28.9 (26)
与謝野町	18,741 (16) ▲1,351人 (▲7.2%)	108.38 (10)	172.9 (16)
京都市	1,441,419(1) ▲22,304人 (▲1.5%)	827.83 (1)	1,741.2 (8)



宮津市の概要

宮津市

Miyazu

- ▶ 京都府の北西部に位置し、南部と北部が特別名勝「天橋立」の砂嘴により連なる特異な地形で、縄文時代からの歴史があり、丹後地方の政治・経済・文化の中心地として栄えてきました。
- ▶ 1次・2次・3次のあらゆる産業が連携し、地域資源を最大限に活用した企業誘致を推進することで、地域経済力が高まるまちづくりを進めています。

【宮津市へのアクセス】

- ▶ 平成27年7月、京都縦貫自動車道が全線開通し、京都市から約70分、大阪圏から約100分、名古屋圏から約180分の距離になるなど、ますます便利になっています。また、京都丹後鉄道による鉄道路線が宮津駅を中心に、舞鶴方面へ宮舞線、京丹後・豊岡方面へ宮豊線が運行されています。
- ▶ 港湾運送に関しても宮津港があり、重要港湾である京都舞鶴港へも約30分でアクセスできる距離にあり、人・モノの移動・交流が盛んな地域です。



【最寄りのアクセス】

- [車] 最寄りIC：京都縦貫自動車道 宮津天橋立ICから約15分・約10km
- [電車] 宮津駅まで京都駅から約110分、大阪駅から約135分

- 京都府内初の
「プラスチック等資源循環の促進等に関する条例」を制定(R4.12)
- SDGsの達成に向けた「SDGs未来都市」に選定(R5.5)

●産業

【観光】

- ▶北近畿の観光拠点として、年間約300万人の観光客が訪れる。
- ▶天橋立をはじめとした既存の観光資源に加え、北前船や細川忠興・ガラシャゆかりの城下町としての歴史を活かした滞在型観光への転換を進めている。
 - ・観光入込客数 232万人 (R4) (R元：321万人) (H26：273万人)
 - ・外国人観光客宿泊数 0.4万人 (R4) (R元：5.4万人) (H26：1.9万人)

【農林水産業】

- ▶水稲を主体として、花き、山の芋などの地域特産物
- ▶定置網漁業を中心とした沿岸漁業
- ▶近年では、新たな特産品として「オリーブ」や「乾燥なまこ」「ホンモロコ」などに取り組む。

【商工業】

- ▶ニッケル製造、メリヤス生地製造などの向上や海産物加工

北部7市町の連携について

■京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会の存在

- ・中丹エリア3市を含む北部5市2町で、それぞれの強みや個性を生かしながら連携と協力により役割分担と機能強化を図る「水平型の連携」を推進
- ・都会にはない豊かで文化的な生活環境を実現し、ひとつの都市圏を形成

人口減少を克服し、未来への希望を紡ぐ連携都市圏

構成市町それぞれが新たなプロジェクトを創出することにより、まちづくりの一義的な主体となりながらも相互に補完しながら、圏域住民、特に次代を担う若者や子どもたちがそれぞれの地域で希望を持てる圏域づくりを進める。

⇒人口減少を克服するロールモデルとしての役割を担い、京都府北部圏域が我が国の地方創生に継続して貢献することを目指す。

取組の方向性

- 1 圏域全体における地域循環型の経済成長
- 2 高次の都市機能の確保
- 3 生活関連機能の向上

圏域づくりの基本方針

取組の方向性の実行のため、次に掲げる基本方針に基づき、5市2町が、「選択と集中」「分担と連携」をコンセプトに、観光や産業、教育、医療、交通、環境等の各分野における連携施策に取り組み、水平型の連携による「機能的合併」を推進。

- (1) 相互補完型連携（水平連携）の推進
- (2) 5市2町の個性・特徴の尊重
- (3) 徹底的な情報共有と総合調整機能の確保
- (4) 多様な主体との協働
- (5) 持続可能な圏域づくり
- (6) 新型コロナウイルス感染症に対応した圏域づくり

目標人口：2040年時点で圏域人口23.9万人以上を確保

(第2期京都府北部地域連携都市圏ビジョン（概要版）より)

所在地	京都府宮津市小田宿野1001
面積	総面積：約43ha　うち平地： 約21ha
用途地域	<p>○都市計画区域（非線引き白地地域・用途指定なし）</p> <p>○建ぺい率70%、容積率200%</p> <p>○敷地内の法面・緑地の一部は「丹後天橋立大江山国定公園（第2種特別地域）」に指定</p>
現況	<p>○今後、発電設備等を撤去予定</p> <p>○船舶（最大5,000t級）が接岸できるバースあり。</p>
引渡時期	第1期：令和10年度目途、第2期：令和10年度以降
インフラ関係	<p>○関西電力にて、エリア内の下記インフラを整備予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路（整備後は市道となる予定） ・上水給水管（整備後は宮津市管理となる予定） ・排水路（下水道整備区域外のため、立地企業様にて敷地内で浄化処理後、排水路へ放水。排水路の管理は立地企業様相互で実施。詳細は、今後整理予定。） <p>○立地企業様の電気受給に関しては、関西電力送配電（株）へ供給照会を実施していただいたうえで、同社と協議していただく必要があります。</p>



敷地面積 約 43 ha

活用可能面積 (平地)

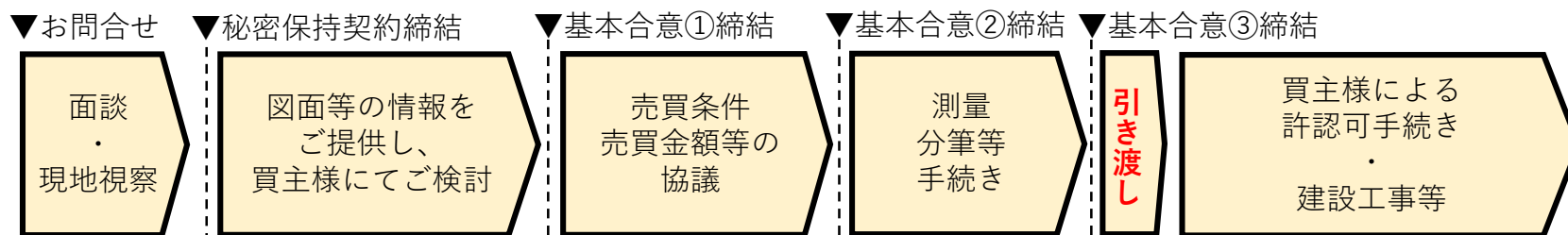
上盤：約 7 ha、下盤：約 14 ha

合計：約 21 ha

主な売買条件・契約手続きの流れ

売買条件等	内容等
販売方式	分譲
販売面積	セミオーダー方式で個別相談可※ ※：1 h a以上をベースにご相談可能です。
販売価格	市況価格をベースに位置や形状等の引渡条件を考慮して個別に協議のうえ決定させていただきます。
引渡条件	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地上の発電設備等は撤去し、更地での引き渡しとなります。ただし、エリアによって地下に基礎・杭等の残置物があり、現状有姿での引き渡しとなります。 ▶ 土壌汚染対策が必要な場合は、買主様にて実施していただきます。 ▶ その他詳細につきましては、協議の際にご説明させていただきます。

【契約手続きの基本的な流れ（イメージ）】



基本合意①：土地売買契約に向けて、売買条件・売買金額等の具体の協議を進めることを合意

基本合意②：土地売買に関する売買金額を含む条件について合意

基本合意③：土地売買契約の締結

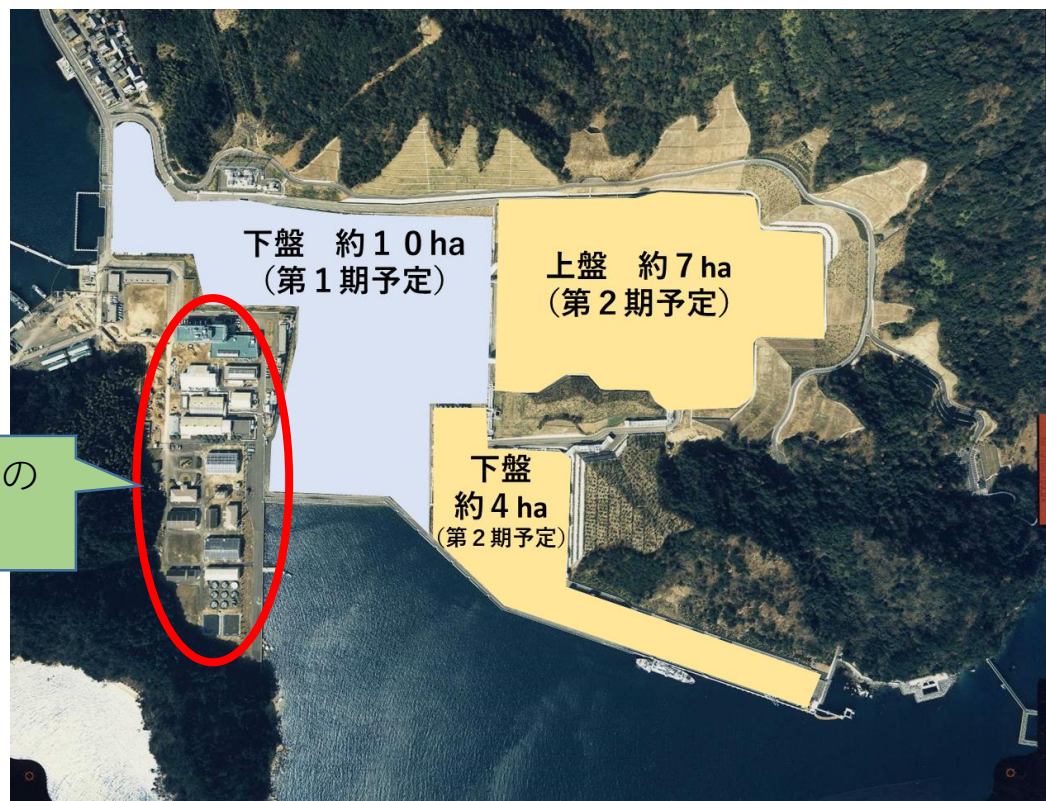
近隣の水産研究機関のご紹介

○当地の隣接地には、多くの水産研究施設が集積し、様々な調査・研究が実施されています。また、近隣には、京都府立海洋高校が位置しています。

【水産研究施設】

- ・ 京都府農林技術水産センター海洋センター
- ・ 京都府水産事務所
- ・ 公益財団法人京都府水産振興事業団 栽培漁業センター
- ・ 国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産技術研究所（宮津庁舎）

水産研究施設の
集積エリア



地域の教育機関や研究機関、企業群等のご紹介

京都府総合計画「京都府北部連携都市圏広域連携プロジェクト」にも記載されているとおり、今後、コンソーシアムを構成予定の教育機関や国、京都府の研究施設が集積するとともに、近接する福知山市、舞鶴市、綾部市の工業団地をはじめ、広範囲な産業集積も形成されています。



補助対象業種及び要件

補助対象業種	補助対象要件		
	用地等面積	投下固定資産額等	府内常用雇用者数
製造業	3,000㎡	3億円	5人
自然科学研究所	1,000㎡	1億円	5人

補助率及び交付限度額

	補助率等	交付限度額		
		府内常用雇用者数	認証・認定未取得※2	認証・認定取得※2
事業所設置促進補助金 ※1	投下固定資産額等 ×10%	5人～19人	0.5億円	1億円
		20人～49人	0.75億円	1.5億円
		50人以上	1.5億円	3億円
就業環境整備促進補助金	備品・投下固定資産額等 ×50%	300万円		
府内常用雇用促進補助金	障がい者：50万円/人 正規雇用者：40万円/人 その他雇用：10万円/人	8億円		

※1 当該地域は、交付限度額が1.5倍となります。

※2 京都デジタルワークイノベーション認証、京都是あとふる認証、くるみん認定、もにす認定、えるぼし認定

宮津市企業立地拡充促進条例 奨励制度の概要

1. 対象事業者

次のすべての要件に該当するもの。

- 本市において、事業所を新設又は雇用機会の拡大を伴う増設、移設若しくは建替えるもの。
- 事業所の新設等に係る投下固定資産総額が2,500万円以上であるもの。
- 操業開始日において正規従業員を新たに3人以上雇用するもの。
- 雇用水準を引き続き維持することが確実と見込まれる計画を有するもの。

※「投下固定資産総額」とは、地方税法第341条に規定する土地（用地取得後3年以内の着工及び5年以内の操業又は営業を開始するものに限る。）家屋及び償却資産の取得に要する費用の総額のこと。

※「雇用水準を引き続き維持すること」とは、従業員の数について、この条例の適用事業者として指定を受けた際に本市内において雇用している正規従業員の数に、操業等の開始に伴い、新たに雇用する正規従業員の数を加えた数を維持すること。

2. 対象業種

○統計法の規定により定められた日本標準産業分類において「製造業」、「情報関連産業」、「道路貨物運送業」、「倉庫業」、「運輸に附帯するサービス業」、「宿泊業」若しくは「自然科学研究所」に分類される産業、「余暇利用施設」及び「製造業に属する事業に類する事業」として市長が認める施設。

※「情報関連産業」：ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業若しくはデザイン業に分類される産業。

※「余暇利用施設」：スポーツ又はレクリエーション、教養文化活動、休養、集会の用に供する施設。

3. 奨励内容

◆立地促進奨励金

投下固定資産総額の10%（限度額3,000万円）

※「京都府雇用の安定・創出と地域経済の活性化を図るための企業の立地促進に関する条例」並びに「京都府宿泊施設立地等促進事業費補助金交付要綱」に基づく補助金の交付の対象となる事業所は、投下固定資産総額の5%（限度額3,000万円）

◆雇用促進奨励金

○交付期間 3年間

○適用事業所において、1年以上の雇用が確認されたものであって、3年間の純増加者を対象。

- ・新規地元正規従業員 障害者1人につき 50万円
- ・新規地元正規従業員 正規従業員1人につき 40万円

宮津市浄化槽設置費補助金 補助制度の概要

1. 対象事業者

次の要件に該当するもの。

- 下水道法の規定により定められた事業計画に定められた予定処理区域外の本市の区域内において、浄化槽を設置するもの。

2. 奨励内容 事業所等に浄化槽を設置される方

人槽区分	補助金限度額
5人槽	352,000円
6～7人槽	441,000円
8～10人槽	588,000円
11～20人槽	1,002,000円
21～30人槽	1,545,000円
31～50人槽	2,129,000円
51人槽～	2,429,000円

税の優遇制度の概要

◆過疎地域自立促進特別措置法における固定資産税の特例に関する条例 《固定資産税の課税免除》

①次の施設を新設又は増設する者

- 施設 製造業・農林水産物等販売業・旅館業（下宿営業を除く。）
- 租税特別措置法による「特別償却」を受けられる資産
- 上記資産の取得価格 2,700万円超

②適用期間 3年度

◆半島振興法における固定資産税の特例に関する条例

《固定資産税の不均一課税》

①次の施設・設備を新設又は増設する者

- 施設・設備 製造業・情報サービス業等・農林水産物等販売業・旅館業（下宿営業を除く。）
- 租税特別措置法による「特別償却」を受けられる資産
- 上記資産の取得価格 500万円以上、1,000万円以上、2,000万円以上（資本金額により異なる。ただし、情報サービス業等、農林水産物等販売業は資本金額によらず500万円以上）

②適用期間 3年度

- 適用税率 1年度目 0.14%・2年度目 0.35%・3年度目 0.70%

進出に伴う主な手続きのご紹介

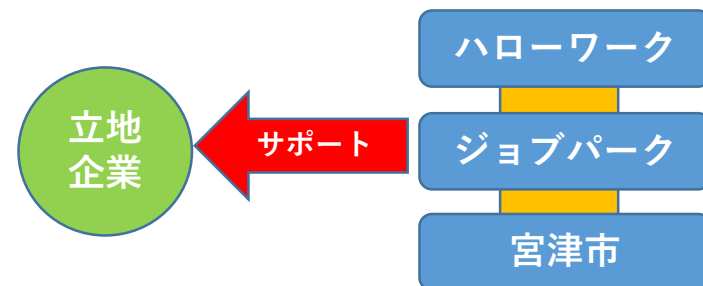
関係機関とともに、立地される企業の皆様をサポートすることとしております。

雇用サポート

国、府、宮津市連携による雇用サポート

サステナブルパークに立地いただく企業様に対し、国（ハローワーク）、府（北京都ジョブパーク）、宮津市が連携して御社の採用活動をバックアップいたします。

地元高校や近隣の大学の学生、卒業生の採用活動のほかUIターンによる即戦力の採用、パート採用等、御社のニーズに沿った採用活動を支援いたします。



許認可手続きサポート

建築確認等の行政手続きに係るワンストップ窓口の開設

工場や研究開発拠点等を建設する際には、都市計画、建築、環境や消防関係など様々な許認可手続きが必要となり、各窓口での対応に時間を要することが一般的です。

京都府と宮津市では、これらの関係機関を一堂に集めることでスムーズな手続きをサポートし、速やかな事業立上げをバックアップいたします。

組織	所管	備考
丹後土木事務所	建築確認申請	
丹後保健所	環境に係る手続き	排水、ばい煙、粉塵、薬物等
消防署(消防本部、分署)	消防法に係る手続き	防火水槽、危険物、危険物以外の建物
宮津市の関係各課	上下水道	上下水加入、排水条件等
	市道取付等	
	景観法の届出	
	環境保全協定全般	

※ワンストップ窓口参集範囲（業種、条件により変動の可能性有）

新・子育て環境日本一推進戦略（令和5年12月1日決定）概要

- 子どもや子育て世代を巡る環境が厳しさを増す中、「**子育て環境日本一**」の京都を実現するとともに、**少子化を食い止める**ためには、**京都の強みや特色**を生かすとともに、**社会の構造や価値観を変えていく**必要。

京都府独自の視点に立った**4つの重点戦略**と**20の重点プロジェクト**を策定

重点戦略1. 子育てが楽しい風土づくり

- ① 「子ども**“ええ顔”**たくさんプロジェクト」の実施
- ② 「**WEラブ赤ちゃん**プロジェクト」の府内全域への展開
- ③ 「**ジェンダーギャップ0**（ゼロ）プロジェクト」の実施
- ④ 「**子育て楽しテック**」の創出・普及



重点戦略2. 子どもと育つ地域・まちづくり

- ① 「**子育てにやさしいまちづくり**推進計画」制度の創設
- ② 「**こどもの城づくり**プロジェクト」の実施
- ③ 「子ども・地域と育つ**商店街**プロジェクト」の実施
- ④ 「子どもの**ふるさと発見**プロジェクト」の実施
- ⑤ **多文化共生**の子育ち環境づくりの推進



重点戦略3. 若者の希望が叶う環境づくり

- ① 「**働く人の希望が実現**できる」職場づくりプロジェクトの実施
- ② 「**婚活応援**プロジェクト」の実施
- ③ 「**プレコンセプションケア**プロジェクト」の実施
- ④ 「**日本一働きやすい京都府庁**」づくり宣言
- ⑤ 全ての子育て世帯に対する**住宅の負担軽減**措置の実施



重点戦略4. 全ての子どもの幸せづくり

- ① 「**京都高校生まなび環境サポート**制度（仮称）」の創設
- ② 「子どもの**健康を守る**プロジェクト」の実施
- ③ 「**親子誰でも通園**制度」の創設
- ④ 「**困難を抱える子育て家庭を支える**環境づくり」の推進
- ⑤ 「『**学び・繋がる未来の扉**』京都プロジェクト」の実施
- ⑥ 「**あんしん『子育て-教育』**京都プロジェクト」の実施



豊かな海洋資源や自然に恵まれ、 世界に通じるサステナブルをテーマにした産業の集積地へ

- ✓ サステナブルパークの中核を担う宮津エネルギー研究所跡地周辺の地域は、日本三景の天橋立をはじめとし、豊かな海洋資源や自然に恵まれた土地です。
- ✓ 当地は自然災害の影響が少なく、BCPの観点、分散拠点としての立地も有効なエリアと考えています。
- ✓ 宮津エネルギー研究所跡地は、岸壁利用が可能な広大な敷地を有しており、大容量の送配電設備を利用できる工業的メリットなどがあり、企業の成長を導く可能性があります。
- ✓ さらには、近隣には京都府の海洋センター、水産事務所、栽培漁業センター、国の水産技術研究所、京都府立海洋高校などの水産研究施設・教育機関が集積しております。
- ✓ このように、世界に通じるサステナブルをテーマにした拠点形成に向け、当地は多くの魅力と可能性を有しています。

サステナブルパーク勉強会について

- ▶ 京都府においては、「サステナブルパーク」形成の取組みの一環として、「サステナブルパーク勉強会」を開催し、宮津エネルギー研究所跡地が持続可能な産業の集積地となるよう支援しています。（2023年5月31日に企業20社参画のもと第1回を開催）
- ▶ サステナブルパークに関心・共感をいただける企業にご参加していただき、当地の資産を活かした脱炭素、資源の水平リサイクル等の取組みの実現に向けて、意見交換させていただきたいと考えています。
- ▶ ぜひ、勉強会へのご参加をお願いいたします。

※この資料は、京都府・宮津市・関西電力の三者が
共同で作成したものです。

サステナブルパーク企業誘致推進協議会

TEL：06-6459-0433（連絡先：関西電力株）

【サステナブルパーク企業誘致推進協議会について】

1. 結 成 2023年6月19日
2. 目 的 本用地を「サステナブル産業の集積地」として形成し、持続可能な地域づくりを目指す
3. 構 成 員 京都府、宮津市、関西電力（事務局）
4. 活動分野 （1）用地紹介、（2）企業進出に伴う各種手続きの支援 他
5. 活動実績 協議会開催（年2回）、三者事務局会議（年数回）
市場ニーズ調査 他